

## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中島 文明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部法務・IR広報グループ長 (氏名) 北川 陽一 TEL 044-223-0520

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	125,412	13.0	4,727	119.9	4,048	296.5	2,706	251.6
29年3月期第3四半期	111,028	△13.1	2,149	—	1,020	—	769	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,432百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △151百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	89.41	—
29年3月期第3四半期	24.98	—

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	124,057	31,187	24.6
29年3月期	119,528	28,655	23.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 30,577百万円 29年3月期 28,150百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,000	8.9	5,600	32.2	4,700	92.1	3,300	67.0	110.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※平成30年3月期（通期）の1株当たり当期純利益金額につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	30,826,861株	29年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,002,217株	29年3月期	13,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	30,263,553株	29年3月期3Q	30,813,438株

（注）平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、平成29年6月23日開催の当社第121期定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更について決議され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

平成30年3月期の連結業績予想

- ・1株当たり当期純利益 通期 11円07銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、海外政治情勢の不安定化等により、先行き不透明な状況で推移しました。

電線業界におきましては、自動車向けは堅調に推移し、建設・電販向けで第3四半期において持ち直しが見られたことから、電線全体の需要は前年同四半期対比で増加しました。

このような環境下、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は1,254億12百万円（前年同四半期対比13.0%増）となりました。損益面では、営業利益は47億27百万円（前年同四半期対比119.9%増）、経常利益は40億48百万円（前年同四半期対比296.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億6百万円（前年同四半期対比251.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分をそれぞれ変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

## (電線線材事業)

建設・電販向け需要は回復傾向で推移し、資源価格が上昇したことから、売上高は584億65百万円（前年同四半期対比16.5%増）、営業利益は19億2百万円（前年同四半期対比175.4%増）となりました。

## (電力システム事業)

国内需要が底堅く推移したことから、売上高は194億42百万円（前年同四半期対比14.2%増）、営業利益は11億37百万円（前年同四半期対比199.2%増）となりました。

## (巻線事業)

国内需要は、電装品向けを中心に底堅く推移したことから、売上高は158億49百万円（前年同四半期対比8.1%増）、営業利益は2億37百万円（前年同四半期対比22.1%増）となりました。

## (コミュニケーションシステム事業)

通信ケーブルの需要は底堅く推移し、ネットワークソリューション関連の需要が回復傾向で推移したことから、売上高は155億10百万円（前年同四半期対比12.7%増）、営業利益は8億92百万円（前年同四半期対比115.5%増）となりました。

## (デバイス事業)

複写機用ローラ等の精密デバイスが回復傾向で推移したことから、売上高は149億65百万円（前年同四半期対比6.5%増）、営業利益は8億56百万円（前年同四半期対比34.4%増）となりました。

## (その他)

売上高は11億79百万円（前年同四半期対比13.0%減）、営業損失は2億91百万円（前年同四半期は2億2百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,240億57百万円(前連結会計年度末総資産1,195億28百万円)で、主にたな卸資産および短期貸付金が増加したため、前連結会計年度末より45億29百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は928億70百万円(前連結会計年度末負債合計908億73百万円)で、主に支払手形及び買掛金および製品改修費用引当金が増加したため、前連結会計年度末より19億97百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は311億87百万円(前連結会計年度末純資産286億55百万円)で、前連結会計年度末より25億32百万円増加しております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、電線関連の事業を中心に業績の改善が進んだことから、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を上回る見込みとなりましたので、修正いたします。

詳細につきましては、本日(平成30年2月2日)公表しました「平成30年3月期通期連結業績予想および配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご参照ください。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	162,000	5,100	4,100	2,400
今回修正予想(B)	169,000	5,600	4,700	3,300
増減額(B-A)	7,000	500	600	900
増減率(%)	4.3	9.8	14.6	37.5
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	155,232	4,234	2,446	1,976

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,321	5,335
受取手形及び売掛金	41,453	40,688
たな卸資産	19,116	21,219
その他	3,973	5,845
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	69,853	73,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,605	7,634
機械装置及び運搬具(純額)	5,362	5,700
土地	23,603	23,603
その他(純額)	2,381	2,680
有形固定資産合計	38,953	39,618
無形固定資産	1,637	1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	6,206	6,244
退職給付に係る資産	1,772	2,253
その他	1,255	1,548
貸倒引当金	△151	△137
投資その他の資産合計	9,083	9,909
固定資産合計	49,674	50,980
資産合計	119,528	124,057
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,895	21,774
短期借入金	35,316	35,790
未払金	7,981	8,122
未払法人税等	365	631
工事損失引当金	92	72
事業構造改善引当金	10	7
製品改修費用引当金	—	728
その他	4,374	4,003
流動負債合計	69,035	71,131
固定負債		
長期借入金	14,492	14,518
繰延税金負債	246	464
再評価に係る繰延税金負債	4,226	4,226
役員退職慰労引当金	115	123
退職給付に係る負債	621	598
その他	2,134	1,806
固定負債合計	21,837	21,738
負債合計	90,873	92,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,536	5,536
利益剰余金	△7,191	△4,485
自己株式	△16	△915
株主資本合計	22,550	24,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	1,101
土地再評価差額金	5,543	5,543
為替換算調整勘定	1,616	1,559
退職給付に係る調整累計額	△2,302	△1,983
その他の包括利益累計額合計	5,600	6,220
非支配株主持分	504	610
純資産合計	28,655	31,187
負債純資産合計	119,528	124,057

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	111,028	125,412
売上原価	97,065	109,172
売上総利益	13,962	16,239
販売費及び一般管理費	11,812	11,512
営業利益	2,149	4,727
営業外収益		
受取利息	30	51
受取配当金	44	65
為替差益	—	111
その他	119	126
営業外収益合計	194	355
営業外費用		
支払利息	641	630
持分法による投資損失	73	26
為替差損	64	—
その他	543	378
営業外費用合計	1,323	1,034
経常利益	1,020	4,048
特別利益		
投資有価証券売却益	258	14
その他	46	—
特別利益合計	304	14
特別損失		
製品改修費用引当金繰入額	—	808
投資有価証券売却損	—	8
事業構造改善費用	23	—
特別損失合計	23	816
税金等調整前四半期純利益	1,301	3,245
法人税等	444	435
四半期純利益	857	2,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	769	2,706



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	857	2,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	359
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△756	△98
退職給付に係る調整額	242	319
持分法適用会社に対する持分相当額	△719	41
その他の包括利益合計	△1,008	621
四半期包括利益	△151	3,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△231	3,326
非支配株主に係る四半期包括利益	80	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が898百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が915百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	50,167	17,017	14,666	13,767	14,053	1,356	111,028	—	111,028
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,545	55	1,187	765	17	7,249	18,820	△18,820	—
計	59,713	17,073	15,854	14,532	14,070	8,605	129,849	△18,820	111,028
セグメント利益 又は損失(△)	690	380	194	414	637	△202	2,114	35	2,149

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額35百万円には、未実現利益の調整額22百万円などを含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	58,465	19,442	15,849	15,510	14,965	1,179	125,412	—	125,412
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,337	17	1,163	773	13	6,970	20,275	△20,275	—
計	69,803	19,459	17,013	16,283	14,978	8,149	145,687	△20,275	125,412
セグメント利益 又は損失(△)	1,902	1,137	237	892	856	△291	4,734	△7	4,727

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△7百万円には、未実現利益の調整額33百万円などを含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)内の電力と通信の工事部門を統合したことにより、従来「コミュニケーションシステム事業」に含めていた通信工事を、当第1四半期連結会計期間より「電力システム事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

b. 関連情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
99,320	11,537	170	111,028

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
110,212	15,014	185	125,412

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。